

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2015年12月21日～2015年12月27日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年1月5日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼タソエフ「南オセチア議会副議長」の拘束(24日)

・露国境警備隊は、北オセチア共和国に入学しようとしていたタソエフ「南オセチア議会副議長」を拘束。報道によれば、拘束はジョージア政府による国際手配のためで、同氏には過去に2度の逮捕歴がある。

2. 外 政

▼ジョージア国民に対する露査証要件の緩和(22日)

・露外務省は、「露・ジョージア関係の正常化のプロセスを背景として、両国関係の肯定的な流れを促進するため、2015年12月23日以降、ジョージア国民に対し、複数回の商用、労働、留学あるいは人道的理由による査証、および、招聘者と被招聘者との間の親族関係の有無に拘らず個人招待査証を発行する」、「露は両国国民の交流を容易にするため更なる措置をとる。相互主義に基づき、査証免除体制を導入することも排除されない」との声明を発表。

ジョージアは既にロシア国民に対する査証を撤廃済み。

・また、露外務省によれば、22日、カラーシン露外務次官がアバシゼ対露関係首相特別代表と電話会談を行ない、「ジョージア国民に対する査証自由化に向けた措置を説明した」。「ア」特別代表は、露側の発表を歓迎するとして、2月に予定されている「カ」露外務次官との次の会合では、査証要件の撤廃の可能性について議論されるだろうと述べた。

▼EU全加盟国がEU・ジョージア連合協定を批准(24日)

・24日、ベルギー国会がEU・ジョージア連合協定の批准を決定。これでEUの全ての加盟国による連合協定の批准が完了した。

3. 内 政

▼米国際民主研究所の世論調査(21日)

・米国際民主研究所が2015年11月から12月にかけてジョージア各地の1881名を対象に行なった世論調査の結果を発表。

・ジョージアは良い方向に進んでいる18%、ジョージアは変化していない31%、ジョージアは悪い方向に進んでいる45%。

・ジョージア政府がNATO加盟を目標としていることに、賛成する69%、賛成しない21%。

・ジョージアはEUに加盟すべきだ58%、ジョージアはユーラシア同盟に加盟すべきだ24%、どちらの意見にも同意しない8%。

・自らに最も近いと考える政党は、「いずれの党でもない」30%、ジョージアの夢・民主ジョージア党18%、統一国民運動14%、自由民主主義者党9%、統一民主運動5%、労働党5%、愛国者連合4%。

・もし明日議会選挙が行なわれた場合、いずれの党が勝利すると思うかという問いに対し、「分からない」37%、連合「ジョージアの夢」33%、統一国民運動9%、自由民主主義者党5%。

・もし明日議会選挙が行なわれた場合に投票する党は、「分からない」35%、連合「ジョージアの夢」16%、統一国民運動10%、自由民主主義者党7%、ブルジャンゼ・統一野党3%、労働党3%、愛国者連合3%。

▼国会が仏からの防空システムの購入に関する借金を承認(23日)

・国会は、仏企業ThalesRaytheonSystems社およびMBDA社からの防空システムの購入をめぐる2件の契約に関連し、7763万ユーロの借金を承認。契約は2015年6月に結ばれたが、これまで金額は明らかになっていなかった。国防省は12月8日に仏ソシエテ・ジェネラル銀行との間で融資に関する合意に署名した。

▼ガリバシヴィリ首相の辞任(23日)

・ガリバシヴィリ首相は23日夜に会見を開き、辞任を発表。5分間の会見で、「ガ」首相は、EUとの連合協定への署名など過去2年間における「歴史的な達成」や重要な改革について短く話したが、辞任の具体的な理由には触れなかった。

・ウスパシヴィリ国会議長は、ガリバシヴィリ首相が辞任について考えているのは知っていたが、いつ決断を下すかは知らなかったと述べた。また、新政府の成立に向けた今後の見通しについて、次週初めには国会は新首相率いる新政府を承認し、新年までには新政府が成立するだろうと述べた。

・ガリバシヴィリ首相はジョージアの夢・民主ジョージア党党首も辞任した。

▼小選挙区の法定得票率の引き上げ(24日)

・国会は、与党連合が提出した、小選挙区の法定得票率を現行の30%から50%に引き上げる法案の最終読を承認。第一回目の投票で最多得票者の得票率が50%に満たない場合には決選投票が実施される。

▼与党連合会派による次期首相候補者の選出、大統領による指名(25日)

・25日午前、国会与党連合会派はクヴィリカシヴィリ副首相兼外相を次期首相候補者とする事で合意。

・その後、マルグヴェラシヴィリ大統領は会見を開き、与党連合から「ク」副首相兼外相を首相候補者として提示されたとして、承認を受けるために既に国会に対して同首相候補者を指名したと述べた。

・26日、「ク」次期首相候補は、ジャネリゼ外務次官を外相に任命するほかは、閣僚の変更を予定していないとの声明を発表。同時に、近い将来の内閣のメンバーの交代の可能性はあるとも述べた。

▼控訴裁判所の裁判官の選挙(25日)

・司法最高審議会の会合が行なわれ、38名の裁判官の任命・再任が決定された。2007年に最高裁判所判事としてギルグヴリアニ氏殺害事件の判決を下したムルシゼ裁判官がトビリシ控訴裁判所の判事に任命されたことに対し、各方面から批判が相次いだ。

・「ム」裁判官の任命に関する採決には、定員14名の司法最高委員会委員のうち、委員でもある「ム」裁判官自身が参加しなかったほか、大統領が指名した委員が投票を棄権、グヴェネタゼ最高裁判所長官は反対票を投じた。国会の指名した3名の委員を含む10名の賛成で任命が決定された。

・マルグヴェラシヴィリ大統領は、会見で、公正な司法に向けた戦いの終わりははるかに遠いとコメント。

・ナツヴリシヴィリ・ジョージア青年法律家協会代表は、「ギ」氏殺害事件を含む「忌まわしい判決」に署名した「ム」裁判官は再任される条件を欠いていると批判。

4. 経 済

▼2015年1月～11月の貿易収支(21日)

・国家統計局が発表。貿易額8,892百万ドル(前年同期比14%減)、輸出額2,019百万ドル(同23%減)、輸入額6,873百万ドル(同11%減)。貿易収支は4,854百万ドルの入超。

・貿易相手国の内訳はEU諸国31%、CIS諸国28%。国別では貿易額の多い順にトルコ、アゼルバイジャン、ロシア、中国、ウクライナ、ドイツ、ブルガリア、アイルランド、米国、アルメニア。

▼2015年第3四半期GDP(21日)

・国家統計局が発表。2015年第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比2.5%。GDPデフレーター6.3%。名目GDP

は8,239.1百万ラリ(3,545.0百万米ドル)。国民1人当たり2,209.2ラリ(950.5米ドル)。

▼経済・持続的発展相がトルクメニスタンを訪問(23日)

・「ク」経済・持続的発展相は天然ガスのパイプラインの利用開始に因む式典に出席するためトルクメニスタンを訪問。パイプラインはトルクメニスタン東部で産出する天然ガスをカスピ海岸へ運ぶもので、約800km。

・「ク」経済・持続的発展相はトルクメニスタンのカカエフ副首相およびアルバライク・エネルギー・天然資源相と会談し、両国間の経済協力について議論した。

▼国立銀行による外貨市場への介入(24日)

・ジョージア国立銀行は外貨市場で2千万米ドルを売却。為替レートは前日の1米ドル=2.4107ラリから2.4023ラリにわずかにラリ高にふれた。

・国立銀行による外貨の売却は今年に入って9度目。売却した総額は約2億8700万米ドル。

・外貨準備は11月末の時点で24億7900万ドル。2015年初は約26億9900万米ドルであった。

▼アルメニア、イラン、ジョージア、ロシアが電力取引の促進について合意(24日)

・アルメニア、イラン、ジョージア、ロシアは4カ国間の電力取引を促進する送電システムの開発に取り組むことで合意。エレヴァンでザハリヤン・アルメニア・エネルギー相、カラゼ・ジョージア・エネルギー相、チチアン・イラン・エネルギー相、ブダルギン露配電企業「Rosseti」CEOが覚書に署名した。

・ブダルギン露「Rosseti」CEOは、「露・ジョージア・アルメニア・イランは戦略的な送電ルートである」として、覚書は「統合プロセスの発展における更なる一歩となる」と述べた。

・カラゼ・エネルギー相は、ジョージアの地政学的位置を最大限に利用せねばならないとして、「夏季には余剰電力をトルコのみならず、アルメニアを経由してイランにも輸出することができる。また、電力が不足する冬季にはイランから電力を輸入することもできる」と述べた。